平成27年度行政評価 評価票

NO	件名	所管部課
10	清瀬市農業振興委員	産業振興課

設置条例等	清瀬市農業振興委員の設置及び運営に関する条例	根拠法令等	なし
委員の設置目的	清瀬市の農業を振興し、その行政の効率的かつ合理的運営を図り、もつて清瀬市の健全な発展を推進するため。		設置年度 昭和31年度
開催頻度	月1回程度(農業委員会開催時)	平成26年度開催回数	12回 平成26年度事業費 336千円
委員数	14人 委員の職業等	農家・市議会議員・農協理事等	報酬 月 2,000円

第一次評価(個別評価)			
必要性	より上位の施策目的を達成するため、委員会の設置が必要であるか		2点
	・委員会の設置が必要である	3点	
	・委員会の設置が望ましい	2点	
	・委員会の設置は必要でない	1点	
有効性	委員会運営によって、期待されている本来の効果を得られているか		2点
	・期待以上の効果を得られている	3点	
	・期待通りの効果を得られている	2点	
	・期待通りの効果を得られていない	1点	
効率性	委員会運営に係る予算的・時間的コストを踏まえ、費用対効果は高いか		2点
	・費用対効果は非常に高い	3点	
	・費用対効果は高い	2点	
	・費用対効果は低い	1点	
代替性	他の委員会での代替は可能であるか		2点
	・代替不可能である	3点	
	・一部代替可能である	2点	
	・代替可能である	1点	

第一次評価(所管課評価)	
<p>農業に関する行政施策の相互連絡調整及び情報の収集交換を行い、農業の振興と農業行政の円滑化を図るうえで、地域の実情や災害時(降雪・台風・病害獣等)の被害状況等を的確に把握している農業振興委員は重要な役割を果たしている。</p> <p>現在、農業者の意見を集約し市の農業施策を効果的に実施していくために、地域の信頼も厚い農業委員が農業振興委員を兼職しており、継続していく形が望ましいと考えるが、配付業務の一部は、郵送や農協への委託等も検討している。</p>	

第二次評価	
要検討	法改正により、農業委員会委員が当委員を兼任する現在の運用方法が継続困難になる。他団体の運用方法等を参考としながら、円滑な運営を目指した制度改正を検討することとする。